# 2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日


上場会社名　東亜ディーケーケー株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6848　URL https://www.toadkk.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 髙島　一幸
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員　経営戦略部長　(氏名) 安孫子　正美　TEL 03-3202-0211

半期報告書提出予定日　2026年11月10日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年3月期中間期 | 8,197 | 0.8 | 225 | 42.2 | 275 | 45.9 | 180 | 5.0 |
| 2026年3月期中間期 | 8,134 | 0.9 | 158 | △50.5 | 188 | △53.7 | 172 | △34.3 |

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　888百万円　(83.6%)　2026年3月期中間期　483百万円　(―%)

| | 1株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年3月期中間期 | 9.27 | ― |
| 2026年3月期中間期 | 8.71 | ― |

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年3月期中間期 | 29,705 | 23,448 | 78.9 |
| 2026年3月期 | 29,090 | 22,956 | 78.9 |

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　23,448百万円　2026年3月期　22,956百万円

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期 | ― | ― | ― | 22.00 | 22.00 |
| 2027年3月期 | ― | ― | | | |
| 2027年3月期(予想) | | | ― | 22.00 | 22.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

## 3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 18,900 | 6.1 | 1,200 | 148.2 | 1,300 | 116.5 | 910 | △3.8 | 46.66 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2027年3月期中間期 | 19,880,620 株 | 2026年3月期 | 19,880,620 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2027年3月期中間期 | 339,625 株 | 2026年3月期 | 377,390 株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 2027年3月期中間期 | 19,514,020 株 | 2026年3月期中間期 | 19,789,411 株 |

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の4ページ「1．当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ……10
（セグメント情報等） ……10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策や中東情勢の影響によるエネルギー価格や原材料価格の上昇など先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画の２年目として、売上高200億円の達成を見据えた成長戦略を着実に推進しています。特に、旺盛な半導体製造設備の需要を取り込むとともに、経営基盤のさらなる強化に向けた戦略的な投資も継続しています。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は8,197百万円（前年同期比0.8%増）となりました。利益面では、主に原価率改善により営業利益は225百万円（前年同期比42.2%増）、経常利益は275百万円（前年同期比45.9%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した投資有価証券売却益の反動等があったものの180百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

| 区分 | | 前中間連結会計期間（第82期）2025年４月１日から2025年９月30日まで | | 当中間連結会計期間（第83期）2026年４月１日から2026年９月30日まで | | 前年同期比増減(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 売上高 | 構成比(%) | 売上高 | 構成比(%) | |
| 計測機器事業 | 環境・プロセス分析機器 | 2,461 | 30.3 | 2,280 | 27.8 | △7.4 |
| | 科学分析機器 | 501 | 6.2 | 478 | 5.8 | △4.6 |
| | 医療関連機器 | 363 | 4.5 | 287 | 3.5 | △20.8 |
| | 産業用ガス検知警報器 | 159 | 2.0 | 255 | 3.1 | 59.6 |
| | 電極・標準液 | 1,550 | 19.1 | 1,697 | 20.7 | 9.5 |
| | 保守・修理 | 1,385 | 17.0 | 1,379 | 16.8 | △0.4 |
| | 部品・その他 | 1,590 | 19.6 | 1,697 | 20.7 | 6.7 |
| | 合計 | 8,012 | 98.5 | 8,076 | 98.5 | 0.8 |
| 不動産賃貸事業 | | 121 | 1.5 | 121 | 1.5 | △0.1 |
| 合計 | | 8,134 | 100.0 | 8,197 | 100.0 | 0.8 |

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

＜計測機器事業＞

当事業の売上高は8,076百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は666百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等です。

国内事業において、期首受注残高の減少等の影響により減収となりました。一方、海外事業は、台湾及び韓国における半導体関連市場への販売が好調に推移し増収となりました。その結果、当分野の売上高は前年同期比7.4%の減少となりました。

科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計等です。

国内販売は堅調に推移したものの、海外販売が減少し、売上高は前年同期比4.6%の減少となりました。

医療関連機器

この分野は、粉末型透析用剤溶解装置等です。

主要製品である粉末型透析用剤溶解装置の販売が減少し、売上高は前年同期比20.8%の減少となりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器です。

半導体関連市場への販売が好調に推移し、売上高は前年同期比59.6%の増加となりました。

電極・標準液、保守・修理、部品・その他

これらの分野は、前記環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものです。

これらアフタービジネス分野につきましては、電極・標準液及び部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比5.5%の増加となりました。

＜不動産賃貸事業＞

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル１棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っています。当事業の売上高は121百万円、セグメント利益は70百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ614百万円増加の29,705百万円となりました。これは、投資有価証券が1,044百万円、建設仮勘定が413百万円、棚卸資産が636百万円、長期前払費用が218百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が929百万円、電子記録債権が363百万円、現金及び預金が252百万円、建物及び構築物が136百万円それぞれ減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ123百万円増加の6,257百万円となりました。これは、繰延税金負債が325百万円、支払手形及び買掛金が127百万円それぞれ増加し、未払消費税等が357百万円減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ491百万円増加の23,448百万円となりました。

（キャッシュ・フローの分析）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、5,807百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,157百万円の収入（前期1,741百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益273百万円、減価償却費333百万円、売上債権の減少額1,293百万円、棚卸資産の増加額636百万円、法人税等の支払額155百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、844百万円の支出（前期596百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出560百万円、長期前払費用の取得による支出217百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、565百万円の支出（前期535百万円の支出）となりました。主な要因は、借入による収入180百万円、借入金の返済による支出290百万円、配当金の支払額428百万円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期業績予想につきましては、当中間連結会計期間の受注が堅調に推移していることから、現時点において2026年５月14日に公表した業績予想から変更はありません。

なお、業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

## ２．中間連結財務諸表及び主な注記

### （１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,060 | 5,808 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 3,875 | 2,945 |
| 電子記録債権 | 2,415 | 2,051 |
| 商品及び製品 | 1,725 | 1,702 |
| 原材料 | 1,443 | 1,583 |
| 仕掛品 | 986 | 1,506 |
| その他 | 416 | 366 |
| 流動資産合計 | 16,922 | 15,963 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,398 | 4,262 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 314 | 282 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 358 | 358 |
| 土地 | 1,798 | 1,798 |
| リース資産（純額） | 91 | 111 |
| 建設仮勘定 | 436 | 850 |
| 有形固定資産合計 | 7,397 | 7,662 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 216 | 221 |
| ソフトウエア仮勘定 | 61 | 91 |
| その他 | 13 | 12 |
| 無形固定資産合計 | 291 | 326 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,337 | 4,381 |
| 長期前払費用 | 774 | 993 |
| 退職給付に係る資産 | 72 | 69 |
| 繰延税金資産 | 231 | 254 |
| その他 | 63 | 54 |
| 投資その他の資産合計 | 4,479 | 5,753 |
| 固定資産合計 | 12,168 | 13,742 |
| 資産合計 | 29,090 | 29,705 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 678 | 805 |
| 電子記録債務 | 360 | 388 |
| 短期借入金 | 409 | 392 |
| リース債務 | 48 | 54 |
| 未払金 | 346 | 261 |
| 未払法人税等 | 188 | 138 |
| 未払消費税等 | 373 | 16 |
| 賞与引当金 | 322 | 405 |
| 役員賞与引当金 | 17 | － |
| その他 | 213 | 309 |
| 流動負債合計 | 2,958 | 2,772 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 463 | 370 |
| リース債務 | 56 | 73 |
| 長期未払金 | 19 | 19 |
| 長期預り保証金 | 371 | 359 |
| 退職給付に係る負債 | 1,914 | 1,984 |
| 資産除去債務 | 127 | 128 |
| 繰延税金負債 | 222 | 548 |
| 固定負債合計 | 3,176 | 3,484 |
| 負債合計 | 6,134 | 6,257 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,842 | 1,842 |
| 資本剰余金 | 1,319 | 1,322 |
| 利益剰余金 | 17,977 | 17,729 |
| 自己株式 | △299 | △269 |
| 株主資本合計 | 20,840 | 20,624 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,970 | 2,684 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 146 | 139 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,116 | 2,823 |
| 純資産合計 | 22,956 | 23,448 |
| 負債純資産合計 | 29,090 | 29,705 |

## （２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

### 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 8,134 | 8,197 |
| 売上原価 | 5,404 | 5,334 |
| 売上総利益 | 2,730 | 2,863 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 1,097 | 1,142 |
| 賞与引当金繰入額 | 142 | 189 |
| 退職給付費用 | 69 | 62 |
| 減価償却費 | 54 | 51 |
| 研究開発費 | 392 | 344 |
| その他 | 815 | 848 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,571 | 2,638 |
| 営業利益 | 158 | 225 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 27 | 35 |
| 保険解約返戻金 | － | 0 |
| 持分法による投資利益 | 2 | 5 |
| 為替差益 | － | 2 |
| その他 | 10 | 14 |
| 営業外収益合計 | 40 | 59 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9 | 8 |
| 為替差損 | 0 | － |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 9 | 8 |
| 経常利益 | 188 | 275 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 101 | － |
| 特別利益合計 | 101 | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 特別損失合計 | 0 | 1 |
| 税金等調整前中間純利益 | 289 | 273 |
| 法人税等 | 117 | 92 |
| 中間純利益 | 172 | 180 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 172 | 180 |

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 172 | 180 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 301 | 714 |
| 退職給付に係る調整額 | 10 | △7 |
| その他の包括利益合計 | 311 | 707 |
| 中間包括利益 | 483 | 888 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 483 | 888 |

## （３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>（自 2025年４月１日<br>至 2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自 2026年４月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 289 | 273 |
| 減価償却費 | 352 | 333 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 11 | 72 |
| 退職給付費用 | 15 | △10 |
| 受取利息及び受取配当金 | △27 | △35 |
| 支払利息 | 9 | 8 |
| 保険解約返戻金 | － | △0 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △2 | △5 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △101 | － |
| 有形固定資産除却損 | 0 | 1 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 1,637 | 1,293 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △221 | △636 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 181 | 155 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △132 | 117 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | △2 | △287 |
| 小計 | 2,009 | 1,280 |
| 利息及び配当金の受取額 | 27 | 40 |
| 利息の支払額 | △8 | △8 |
| 法人税等の支払額 | △287 | △155 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,741 | 1,157 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 保険積立金の解約による収入 | － | 10 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △572 | △560 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | － |
| 有形固定資産の除却による支出 | △0 | － |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 102 | － |
| 無形固定資産の取得による支出 | △50 | △76 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △78 | △217 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △596 | △844 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 250 | 180 |
| 短期借入金の返済による支出 | △250 | △180 |
| 長期借入金の返済による支出 | △74 | △110 |
| 配当金の支払額 | △434 | △428 |
| リース債務の返済による支出 | △26 | △26 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △535 | △565 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 609 | △252 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,057 | 6,059 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 5,667 | 5,807 |

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 計測機器事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,012 | 121 | 8,134 | 8,134 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － |
| 計 | 8,012 | 121 | 8,134 | 8,134 |
| セグメント利益 | 609 | 69 | 678 | 678 |

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| | 計測機器事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,076 | 121 | 8,197 | 8,197 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － |
| 計 | 8,076 | 121 | 8,197 | 8,197 |
| セグメント利益 | 666 | 70 | 736 | 736 |

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

| 利益 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 678 | 736 |
| 全社費用(注) | △520 | △511 |
| 中間連結損益計算書の営業利益 | 158 | 225 |

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。